

令和6年度

島本町下水道事業会計予算書



## 第 号議案

### 令和6年度 島本町下水道事業会計予算

#### (総則)

第1条 令和6年度島本町の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域	323.5 ha
(2) 年間有収水量	3,537,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	9,690 m <sup>3</sup>
(4) 建設改良事業	458,822 千円
うち公共下水道整備事業費	425,120 千円

#### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

##### 収 入

第1款 下水道事業収益	1,038,100 千円
第1項 営業収益	657,534 千円
第2項 営業外収益	380,566 千円

##### 支 出

第1款 下水道事業費用	900,200 千円
第1項 営業費用	825,388 千円
第2項 営業外費用	69,812 千円
第3項 予備費	5,000 千円

#### (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額454,600千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,085千円、減債積立金300,000千円、過年度分損益勘定留保資金77,204千円及び当年度分損益勘定留保資金54,311千円で補填するものとする。)

##### 収 入

第1款 資本的収入	487,700 千円
第1項 企業債	218,600 千円
第2項 国庫補助金	161,300 千円
第3項 受益者負担金	4,800 千円
第4項 出資金	103,000 千円

##### 支 出

第1款 資本的支出	942,300 千円
第1項 建設改良費	458,822 千円
第2項 企業債償還金	483,478 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
企業会計支援業務委託	令和6年度から令和9年度	4,100千円
流域関連公共下水道事業計画変更認可図書作成業務委託	令和6年度から令和7年度	10,500千円
島本町水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	島本町水洗便所改造資金融資あっせんとして、金融機関が1件30万円を限度として当該貸付を行ったことにより損失を生じた場合、融資の元金、利息及び延滞利息に対する損失補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 191,200	証書借入	%	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
流域下水道事業債	27,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,321 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入(他会計補助金) 156,000 千円

(2) 資本的収入(出資金) 103,000 千円

令和6年2月27日 提出

島本町長 山田 紘平

# 令和6年度島本町下水道事業会計予算

## 説 明 書



# 令和6年度 島本町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 1 収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,038,100	
	1 営業収益		657,534	
		1 下水道使用料	476,404	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	181,000	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	130	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		380,566	
		1 他会計補助金	156,000	他会計補助金
		2 長期前受金戻入	218,367	受益者負担金等
		3 資本費繰入収益	428	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分)
		4 その他営業外収益	5,771	山崎ポンプ場大山崎町負担金等

### 2 支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			900,200	
	1 営業費用		825,388	
		1 管渠費	11,995	管渠に係る施設の維持管理及び作業に要する費用
		2 ポンプ場費	33,527	山崎ポンプ場の維持管理及び作業に要する費用
		3 普及指導費	520	下水道普及指導に要する費用
		4 業務費	14,970	受益者負担金及び下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	18,045	事業活動全般に関する費用
		6 流域下水道維持管理負担金	236,840	安威川・淀川右岸流域下水道の維持管理に要する負担金等
		7 減価償却費	509,491	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		69,812	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	59,702	企業債利息等
		2 雑支出	110	過誤納金還付金等
		3 消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			487,700	
	1 企 業 債		218,600	
		1 企 業 債	218,600	公共下水道事業債等
	2 国 庫 補 助 金		161,300	
		1 国 庫 補 助 金	161,300	社会資本整備総合交付金等
	3 受 益 者 負 担 金		4,800	
		1 受 益 者 負 担 金	4,800	受益者負担金
	4 出 資 金		103,000	
		1 他 会 計 出 資 金	103,000	公共下水道事業繰入金

2 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			942,300	
	1 建 設 改 良 費		458,822	
		1 公 共 下 水 道 費	425,120	雨水出水浸水想定区域図作成業務 山崎ポンプ場電気設備更新工事委託 山崎ポンプ場建設工事委託 公共下水道汚水管渠築造工事 公共下水道マンホールトイレ設置工事 公共下水道マンホール蓋取替工事 公共下水道山崎雨水幹線整備工事(第3期)等
		2 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	33,702	淀川右岸流域下水道建設負担金等
	2 企 業 債 償 還 金		483,478	
		1 企 業 債 償 還 金	483,478	企業債元金償還金

令和6年度島本町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	131,943,346
減価償却費	509,491,000
固定資産除却費	0
固定資産売却損	0
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 41,646
退職給付引当金の増減(△は減少)	1,032,000
賞与引当金の増減(△は減少)	18,000
長期前受金戻入額	△ 218,367,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	59,702,000
未収金の増減(△は増加)	135,165,730
未払金の増減(△は減少)	684,750
預り金の増減(△は減少)	0
小計	619,628,180
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 59,702,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	559,926,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 482,584,640
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 30,638,183
国庫補助金等による収入	146,636,000
負担金による収入	4,364,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,222,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 483,478,000
他会計からの出資による収入	103,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,878,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	35,825,357
資金期首残高	742,367,628
資金期末残高	778,192,985

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,163	※1 4,510	8,673	※2 1,492	10,165
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	14,969	9,352	24,321	4,715	29,036
	合 計	5 (0)	0	19,132	13,862	32,994	6,207	39,201
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,151	※3 4,577	8,728	※4 1,523	10,251
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	14,889	9,842	24,731	4,902	29,633
	合 計	5 (0)	0	19,040	14,419	33,459	6,425	39,884
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	12	△ 67	△ 55	△ 31	△ 86
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	80	△ 490	△ 410	△ 187	△ 597
	合 計	0 (0)	0	92	△ 557	△ 465	△ 218	△ 683

[注] ( )内は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額579千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額116千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額565千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額112千円を含む。

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,225	558	0	472	720	2,068	4,241	3,495
	前 年 度	1,217	498	336	471	720	2,085	4,013	3,290
	比 較	8	60	△ 336	1	0	△ 17	228	205

手当の内訳	区 分	休日手当	管理職特別勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	45	6	1,032
	前 年 度	45	6	1,738
	比 較	0	0	△ 706

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,163	※1 4,510	8,673	※2 1,492	10,165
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	14,969	9,352	24,321	4,715	29,036
	合 計	5 (0)	0	19,132	13,862	32,994	6,207	39,201
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	0	4,151	※3 4,577	8,728	※4 1,523	10,251
	資本勘定支弁職員	4 (0)	0	14,889	9,842	24,731	4,902	29,633
	合 計	5 (0)	0	19,040	14,419	33,459	6,425	39,884
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	12	△ 67	△ 55	△ 31	△ 86
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	80	△ 490	△ 410	△ 187	△ 597
	合 計	0 (0)	0	92	△ 557	△ 465	△ 218	△ 683

[注] ( )内は、短時間勤務の再任用職員【外書】

※1 賞与引当金繰入額579千円を含む。

※2 賞与引当金繰入額116千円を含む。

※3 賞与引当金繰入額565千円を含む。

※4 賞与引当金繰入額112千円を含む。

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,225	558	0	472	720	2,068	4,241	3,495
	前 年 度	1,217	498	336	471	720	2,085	4,013	3,290
	比 較	8	60	△ 336	1	0	△ 17	228	205

手当の内訳	区 分	休日手当	管理職特別勤務手当	退職給付費
		(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	45	6	1,032
	前 年 度	45	6	1,738
	比 較	0	0	△ 706

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	0	0	0
前年度	損益勘定支弁職員	(0)	0	0	0	0	0
	比 較	(0)	0	0	0	0	0

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	休日手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	92	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	52		
		その他の増減分	40		
手 当	△ 557	制度改正に伴う増減額	142	期末勤勉 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 699		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,350
	平均給与月額 (円)	397,739
	平均年齢 (歳)	54
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,175
	平均給与月額 (円)	394,023
	平均年齢 (歳)	53

[注] 短時間勤務の再任用職員は除く

### (2) 初任給

区 分	全職種(円)	一般会計の制度・全職種(円)
高 校 卒	181,800	181,800
大 学 卒	208,000	208,000

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 種		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級～2級	0	0.0
	3級	2	50.0
	5級	2	50.0
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1級～2級	1	25.0
	3級	2	50.0
	5級	2	50.0
	計	5	125.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	職 務
1 級	知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	主査の職務
5 級	課長、主幹、参与及び参事の職務

## (4) 昇給

区 分		一 般 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	2	
		5 号 給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	50.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3		
	号 級 数 内 訳	2 号 給 (人)	0	
		3 号 給 (人)	0	
		4 号 給 (人)	2	
		5 号 給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	60.0			

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.150)	2.20 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

[注] ( )内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%~20%加算 退職前の直近5 年間の職務に応 じた調整額	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
地 域 手 当	同 一
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
休 日 手 当	同 一
管理職特別勤務手当	同 一

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	交付金	損益勘 定留保 資金	その他
企業会計支 援業務委託	千円 4,100	(自)令和3年度  (至)令和5年度	千円 1,320	令和6年度	千円 2,780	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,780
公共下水道 山崎雨水幹 線整備工事 (第3期)	470,000	(自)令和4年度  (至)令和5年度	144,000	令和6年度	326,000	186,700	123,000	0	16,300
山崎ポンプ 場管理業務 委託	72,000	令和5年度	-	(自)令和6年度  (至)令和8年度	72,000	0	0	0	72,000
公共下水道 マンホール ポンプ保守 点検業務委 託	10,000	令和5年度	-	(自)令和6年度  (至)令和8年度	10,000	0	0	0	10,000
公共下水道 山崎ポンプ 場電気設備 更新工事委 託	155,000	令和5年度	29,000	令和6年度	126,000	60,100	59,500	6,400	0
企業会計支 援業務委託	4,100	-	-	(自)令和6年度  (至)令和9年度	4,100	0	0	0	4,100
流域関連公 共下水道事 業計画変更 認可図書作 成業務委託	10,500	-	-	(自)令和6年度  (至)令和7年度	10,500	0	5,200	5,300	0
島本町水洗 便所改造資 金融資あっ せんに基づ く金融機関 に対する損 失補償	島本町水洗 便所改造資 金融資あっ せんとして、金 融機関が1件 30万円を限 度として当該 貸付を行った ことにより損失 を生じた場 合、融資の元 金、利息及び 延滞利息に 対する損失補 償	-	-	-	-	-	-	-	-



# 令和5年度 島本町下水道事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	457,372,728		
(2) 雨水処理負担金	169,000,000		
(3) その他営業収益	130,000	626,502,728	
<hr/>			
2. 営業費用			
(1) 管渠費	19,716,731		
(2) ポンプ場費	27,163,914		
(3) 普及指導費	580,000		
(4) 業務費	19,762,729		
(5) 総係費	15,565,551		
(6) 流域下水道維持管理負担金	238,482,728		
(7) 減価償却費	503,530,000	824,801,653	
営業利益			△ 198,298,925
<hr/>			
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	96,000,000		
(2) 長期前受金戻入	215,433,000		
(3) 資本費繰入収益	410,000		
(4) その他営業外収益	4,106,365	315,949,365	
<hr/>			
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	63,701,000		
(2) 雑支出	147,000	63,848,000	252,101,365
経常利益			53,802,440
<hr/>			
当年度純利益			53,802,440
前年度繰越利益剰余金			947,889
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>54,750,329</u>

令和5年度 島本町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	559,697,957	
イ 構 築 物	12,124,017,100	
減価償却累計額	1,701,665,085	10,422,352,015
ウ 機 械 及 び 装 置	518,820,695	
減価償却累計額	148,097,085	370,723,610
エ 工 具、器 具 及 び 備 品	255,284	
減価償却累計額	0	255,284
オ 建 設 仮 勘 定		31,212,356
有形固定資産合計		11,384,241,222

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権	2,534,704,475	
無形固定資産合計		2,543,704,475
固定資産合計		13,927,945,697

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

742,367,628

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	97,624,430	
イ 営 業 外 未 収 金	16,601,163	
ウ その 他 未 収 金	112,942,680	
貸 倒 引 当 金	227,723	
未 収 金 合 計		226,940,550

流動資産合計		969,308,178
資産合計		14,897,253,875

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,775,923,567		
企業債合計		4,775,923,567	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	8,949,591		
引当金合計		8,949,591	
固定負債合計			4,784,873,158
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	483,475,406		
企業債合計		483,475,406	
(2) 未 払 金			
ア 営業未払金	11,046,748		
イ 営業外未払金	507,910,500		
未払金合計		518,957,248	
(3) 預 り 金		770,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞与引当金	677,000		
引当金合計		677,000	
流動負債合計			1,003,879,654
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		6,602,551,433	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,038,194,937	
繰延収益合計			5,564,356,496
負債合計			<u>11,353,109,308</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			2,891,366,851
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 他会計補助金	37,627,387		
イ 補 助 金	260,400,000		
資本剰余金合計		298,027,387	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	54,750,329		
イ 減 債 積 立 金	300,000,000		
利益剰余金合計		354,750,329	
剰余金合計			652,777,716
資本合計			<u>3,544,144,567</u>
負債資本合計			<u>14,897,253,875</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～30年

工具、器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 30年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

該当なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,572,359千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金679千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金35千円を取り崩す。

#### 3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、170,000千円である。

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和6年度 島本町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		559,697,957	
イ 構 築 物	12,470,077,815		
減価償却累計額	2,058,550,085	10,411,527,730	
ウ 機 械 及 び 装 置	518,820,695		
減価償却累計額	179,648,085	339,172,610	
エ 工 具、器 具 及 び 備 品	255,284		
減価償却累計額	0	255,284	
オ 建 設 仮 勘 定		75,151,281	
有形固定資産合計			11,385,804,862

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		2,453,287,658	
無形固定資産合計			2,453,287,658
固定資産合計			13,839,092,520

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

778,192,985

(2) 未 収 金

ア 営 業 未 収 金	78,676,020		
イ 営 業 外 未 収 金	13,326,523		
貸倒引当金	186,077		
未収金合計			91,816,466
流動資産合計			870,009,451
資産合計			14,709,101,971

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,544,202,414		
企業債合計		4,544,202,414	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	9,981,591		
引当金合計		9,981,591	
固定負債合計			4,554,184,005
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	450,318,559		
企業債合計		450,318,559	
(2) 未 払 金			
ア 営業未払金	11,731,498		
イ 営業外未払金	415,325,500		
未払金合計		427,056,998	
(3) 預 り 金		770,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞与引当金	695,000		
引当金合計		695,000	
流動負債合計			878,840,557
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		6,753,551,433	
(2) 長期前受金収益化累計額		1,256,561,937	
繰延収益合計			5,496,989,496
負債合計			10,930,014,058

資 本 の 部

6. 資 本 金			2,994,366,851
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 他会計補助金	37,627,387		
イ 補 助 金	260,400,000		
資本剰余金合計		298,027,387	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当年度未処分利益剰余金	486,693,675		
イ 減 債 積 立 金	0		
利益剰余金合計		486,693,675	
剰余金合計			784,721,062
資本合計			3,779,087,913
負債資本合計			14,709,101,971

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～30年

工具、器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 30年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

該当なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,386,048千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、6月分期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金677千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金48千円を取り崩す。

#### 3 出資金

当年度に、一般会計から受けた出資の額は、103,000千円である。

### Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項なし

令和6年度 島本町下水道事業会計予算計画説明書

収益的収入

款	項	目	本年度予定額	前年度	比較
下水道事業収益			1,038,100	996,600	41,500
	営業収益		657,534	680,240	△ 22,706
		下水道使用料	476,404	503,110	△ 26,706
		雨水処理負担金	181,000	177,000	4,000
		その他営業収益	130	130	0
	営業外収益		380,566	316,360	64,206
		他会計補助金	156,000	96,000	60,000
		長期前受金戻入	218,367	215,433	2,934
		資本費繰入収益	428	410	18
		その他営業外 収 益	5,771	4,517	1,254

(単位:千円)

節	金額	説明	明
下水道使用料	476,404	公共下水道事業 尺代地区特定環境保全公共下水道事業	474,877 1,527
雨水処理負担金	181,000	雨水処理負担金	181,000
手数料	130	排水設備指定工事店登録手数料	130
他会計補助金	156,000	他会計補助金(公共下水道事業) 他会計補助金(尺代地区特定環境保全公共下水道事業)	145,000 11,000
受益者負担金	16,651	受益者負担金	16,651
国庫補助金	108,656	国庫補助金	108,656
府補助金	1,704	府補助金	1,704
他会計補助金	68,873	他会計補助金	68,873
受贈財産評価額	22,483	受贈財産評価額	22,483
資本費繰入金	428	安威川左岸ポンプ場負担金(元金分)	428
公共下水道費負担金	4,877	山崎ポンプ場大山崎町負担金	4,877
流域下水道費負担金	894	安威川左岸ポンプ場負担金	894

収 益 的 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
下水道事業費用			900,200	929,300	△ 29,100
	営 業 費 用		825,388	850,489	△ 25,101
		管 渠 費	11,995	16,595	△ 4,600
		ポンプ場費	33,527	29,603	3,924
		普及指導費	520	580	△ 60
		業 務 費	14,970	21,739	△ 6,769
		総 係 費	18,045	16,111	1,934

(単位:千円)

節	金額	説明	明
備 消 品 費	95	下水道専用メーター	95
通 信 運 搬 費	322	東大寺外中継ポンプ電話使用料	159
		尺代中継ポンプ場電話使用料	163
委 託 料	5,598	下水道台帳経年変化修正業務	1,992
		公共下水道マンホールポンプ保守点検業務	3,170
		公共下水道マンホールポンプ緊急点検業務	260
		土木積算システム保守業務	176
使 用 料	506	積算システム使用料	176
		下水道台帳システム使用料	330
賃 借 料	260	汚水管用地	260
修 繕 費	4,000	公共下水道マンホールポンプ外修繕	1,000
		下水道施設補修工事	3,000
動 力 費	1,181	東大寺外中継ポンプ電気使用料	402
		尺代中継ポンプ場電気使用料	779
材 料 費	33	工事材料費	33
備 消 品 費	100	事業用消耗品	100
燃 料 費	12	機械用燃料	12
光 熱 水 費	585	山崎ポンプ場水道使用料	585
通 信 運 搬 費	248	山崎ポンプ場電話使用料	72
		山崎ポンプ場電話回線使用料	176
委 託 料	23,365	山崎ポンプ場管理業務	23,365
使 用 料	15	NHKテレビ受信料	15
修 繕 費	3,000	山崎ポンプ場施設修繕	3,000
工 事 請 負 費	1,120	1号汚水沈砂池浚渫工事	1,120
動 力 費	4,909	山崎ポンプ場電気使用料	4,909
保 険 料	173	町有建物災害共済分担金	173
補 助 金	520	水洗便所改造助成金	510
		水洗便所融資償還完了助成金	10
報 償 費	651	納期前納付報奨金	651
通 信 運 搬 費	26	郵便料	26
委 託 料	14,293	使用料徴収業務委託(公共下水道事業)	14,247
		使用料徴収業務委託(尺代地区特定環境保全公共下水道事業)	46
給 料	4,163	一般職 1名	4,163
手 当	2,899	地域手当	250
		時間外勤務手当	748

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		流域下水道維持 管 理 負 担 金	236,840	262,331	△ 25,491
		減 価 償 却 費	509,491	503,530	5,961
	営業外費用		69,812	73,811	△ 3,999
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,702	63,701	△ 3,999

(単位:千円)

節	金額	説明	金額
		期末手当	946
		勤勉手当	792
		通勤手当	148
		休日手当	15
賞与引当金繰入額	695	賞与引当金繰入額	695
法定福利費	1,376	職員共済組合	1,326
		公務災害負担金	50
旅費	175	普通旅費	98
		特別旅費	77
退職給付費	1,032	退職給付費	1,032
被服費	116	作業服	116
備用品費	293	事務用消耗品	293
印刷製本費	179	予算書及び決算書作成	135
		支出証憑綴製本	44
委託料	4,389	企業会計システム保守業務	1,827
		企業会計支援業務	660
		下水道資産台帳作成業務	734
		事業場水質分析等業務	1,168
使用料	132	伝送利用料	132
賃借料	2,330	タクシー借上料	30
		上下水道部庁舎賃借料	2,300
厚生費	33	職員健康診断	33
保険料	25	下水道賠償責任保険料	25
負担金	202	日本下水道協会等	142
		大阪府下水道事業促進協議会	10
		下水道講習会負担金	50
貸倒引当金繰入額	6	貸倒引当金繰入額	6
流域下水道維持管理負担金	236,840	淀川右岸流域下水道維持管理負担金	231,495
		流域下水道高槻島本雨水幹線接続点維持管理負担金	5,345
有形固定資産減価償却費	388,436	構築物減価償却費	356,885
		機械及び装置減価償却費	31,551
無形固定資産減価償却費	121,055	無形固定資産減価償却費	121,055
企業債利息	59,698	企業債利息(政府)	17,362
		企業債利息(地方公共団体金融機構)	34,039
		企業債利息(独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構)	8,113

収 益 の 支 出

款	項	目	本年度予定額	前 年 度	比 較
		雑 支 出	110	110	0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,000	10,000	0
	予 備 費		5,000	5,000	0
		予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

節	金額	説明	
		銀行等	184
一時借入金利息	4	一時借入金利子	4
その他雑支出	110	過誤納金還付金	100
		還付加算金	10
消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000
予備費	5,000	予備費	5,000

資本的収入

款	項	目	本年度予定額	前年度	比較
資本的収入			487,700	795,100	△ 307,400
	企業債		218,600	397,100	△ 178,500
		企業債	218,600	397,100	△ 178,500
	国庫補助金		161,300	181,300	△ 20,000
		国庫補助金	161,300	181,300	△ 20,000
	受益者負担金		4,800	54,700	△ 49,900
		受益者負担金	4,800	54,700	△ 49,900
	出資金		103,000	162,000	△ 59,000
他会計出資金		103,000	162,000	△ 59,000	

(単位:千円)

節	金額	説明	
企業債	218,600	公共下水道事業債 流域下水道事業債	191,200 27,400
社会資本整備総合 交付金	161,300	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	27,000 134,300
受益者負担金	4,800	受益者負担金	4,800
他会計出資金	103,000	公共下水道事業繰入金	103,000

資本的支出

款	項	目	本年度予定額	前年度	比較
資本的支出			942,300	1,075,900	△ 133,600
	建設改良費		458,822	577,254	△ 118,432
		公共下水道整備 事業費	425,120	494,173	△ 69,053
		流域下水道建設 負担金	33,702	83,081	△ 49,379
	企業債償還金			483,478	498,646
企業債償還金			483,478	498,646	△ 15,168

(単位:千円)

節	金額	説明	金額
給料	14,969	一般職 4名	14,969
手当	9,472	地域手当	975
		管理職手当	720
		管理職特別勤務手当	6
		扶養手当	558
		時間外勤務手当	1,320
		期末手当	2,980
		勤勉手当	2,439
		通勤手当	324
		休日手当	30
		児童手当	120
法定福利費	4,715	職員共済組合	4,715
委託料	185,000	雨水出水浸水想定区域図作成業務	17,000
		山崎ポンプ場電気設備更新工事委託	95,000
		山崎ポンプ場建設工事委託	73,000
工事請負費	201,000	公共下水道污水管渠築造工事	77,000
		公共下水道マンホールトイレ設置工事	3,000
		公共下水道マンホール蓋取替工事	21,000
		公共下水道山崎雨水幹線整備工事(第3期)	100,000
賠償金	9,964	公共下水道関連配水管移設補償金	9,964
流域下水道建設負担金	33,702	淀川右岸流域下水道建設負担金	28,681
		流域下水道高槻島本雨水幹線接続点工事負担金	5,021
元金償還金	483,478	企業債元金償還金(政府)	89,899
		企業債元金償還金(地方公共団体金融機構)	271,064
		企業債元金償還金(独立行政法人郵便・簡易生命保険管理機構)	105,057
		銀行等	17,458



